

## 7 月 の 都 内 経 済 状 況

コンサルティング事業部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		7月の都内の景気は、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに回復している。百貨店の売上は減少したが、スーパー、コンビニエンスストアの売上は増加した。乗用車販売は9ヵ月連続で前年を上回った。住宅着工は2ヵ月ぶりに前年を下回り、公共投資は2ヵ月連続で前年を上回った。輸出は9ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は2ヵ月連続で上昇した。企業倒産件数は4ヵ月連続で増加した。工業生産(6月)は2ヵ月ぶりに前月から僅かに増加した。29年4~6月期の設備投資は前年を下回った(関東大企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。
個人消費費	百貨店売上高 	百貨店売上高は、前年同月比▲1.3%と2ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。入店客数が前年を下回り、主要5品目の動向も、化粧品や高級腕時計などの好調などから雑貨は引き続き増加したが、主力の衣料品をはじめ、身のまわり品、家庭用品、食料品はいずれも前年を下回った。
	スーパー売上高 	スーパーの売上高は、前年同月比3.5%増と5ヵ月連続で前年を上回った(既存店ベース)。野菜の相場安で農産品の販売は低調だったが、猛暑の影響で飲料やアイスクリームなど盛夏商材が伸びた。
	コンビニ売上(関東) 	関東地区のコンビニエンスストア売上高は、前年同月比3.3%増と53ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から0.7ポイント拡大した(全店ベース)。冷やし麺や飲料、アイスクリームなどの販売が増加した。
	乗用車登録台数 	乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比1.7%増と9ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から4.5ポイント縮小した。車種別では、普通車(同▲0.9%)が3ヵ月ぶりに前年を下回ったが、小型車(同1.2%増)は9ヵ月連続で、軽乗用車(同13.0%増)は4ヵ月連続で前年を上回った。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比▲9.6%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。利用関係別でも、持家(同▲17.8%)、分譲一戸建て(同▲26.5%)、分譲マンション(同▲9.2%)、貸家(同▲3.4%)がいずれも減少した。
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比1.2%増と2ヵ月連続で前年を上回った。発注者別では、国(同▲60.5%)、東京都(同▲28.6%)は減少したが、独立行政法人(同307.2%増)、市区町村(同26.7%増)、地方公社(同21.2%増)が増加した。
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比18.1%増と9ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別でも、アメリカ向け(同18.3%増)、EU向け(同1.5%増)、中国向け(同28.8%増)、アジアNIEs向け(同9.0%増)、ASEAN向け(同37.3%増)がいずれも増加した。
設備投資(関東、大企業)		財務省「法人企業統計調査」関東財務局管内分大企業集計によると、関東の法人大企業(資本金10億円以上、金融・保険業を除く)の29年4~6月期の設備投資額は、全産業が前年同期比▲2.7%、製造業が同▲3.3%、非製造業が同▲2.4%となった。
企業収益(関東、大企業)		同上調査によると、関東の法人大企業(同上)の29年4~6月期の経常損益は、全産業が前年同期比13.1%増、製造業が同50.7%増、非製造業が同0.8%増といずれも増加した。
労働需給		有効求人倍率(季調値)は2.10倍と前月から0.02ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は2ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比▲1.1%と3ヵ月ぶりに前年を下回った。南関東の完全失業率は3.0%で、前月から0.1ポイント低下した。完全失業率の改善は2ヵ月連続。
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比7.0%増と4ヵ月連続で前年を上回り、負債総額も同25.3%増と2ヵ月連続で前年を上回った。1~7月累計の倒産件数を業種別に見ると、全体が前年同期比9.7%増で、サービス業(同30.8%増)、卸売業(同9.2%増)、情報通信業(同9.2%増)、建設業(同9.8%増)、製造業(同8.1%増)、飲食店・宿泊業(同28.6%増)などが増加し、小売業(同▲8.9%)、不動産業(同▲2.4%)などが減少した。
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比4.5%増と71ヵ月連続で前年を上回った。増加幅は前月と同じだった。

工業生産指数(季調値) ( )は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ( )は前年同月比%	消費者物価指数 ( )は前年同月比%	(一〇メモ) 東京都の完全失業率低下 東京都が8月末に発表した、2017年4~6月期の都内の完全失業率は、2.9%(男性3.0%、女性2.7%)と前年同期に比べて0.6ポイント低下した。就業者数は768万6千人で、同18万9千人(2.5%)増加し、完全失業者数は22万6千人で、同4万2千人(▲15.7%)減少した。
4月 97.0 (0.7)	4月 121.5 (7.6)	5月 100.1 (0.1)	
5月 89.9 (▲3.0)	5月 109.5 (▲2.0)	6月 99.9 (0.1)	
6月 90.0 (▲4.5)	6月 120.0 (0.6)	7月 99.7 (0.2)	

\*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。\*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨